危機管理センターの代替機能の検討について

1 目 的

花折断層帯地震発生により府庁が機能停止することも想定し、危機管理センターの代替機能確保の検討を行うため、府庁周辺の建物・火災被害状況について、京都大学防災研究所と共同研究を実施した。

2 内容

- ・緊急輸送道路からの府庁へのアクセスを考慮し、今出川通、丸太町通、烏丸通、堀川通に囲まれた府庁周辺エリアを調査対象とした。
- ・府庁周辺エリアの道路の閉塞状況については、地震動特性、建物高さ、建物構造、建築年等も 反映した建物倒壊・大破被害のシミュレーションを実施。

3 建物被害

結果: <u>倒壊する建物はわずか(図1参照)であり、府庁へのアクセス道路が全て閉鎖すること</u>はない。

理由:地震動特性(※)により、建物被害は少なくなった。

※建物が揺れやすい地震動の周期(揺れが繰り返すときの1回あたりの時間)がある。 地震動周期が概ね1~2秒のとき、建物は揺れやすく、建物被害が大きくなりやすい。 府庁周辺の地震動周期はこれより短いため、相対的に建物被害が少ない結果となった。

4 火災被害

結果: <u>府庁周辺での火災発生件数は1件にも満たない想定(図2-1参照)</u>であるが、火災発生時には気象条件等により庁舎が火災の影響(煙・火災熱)を受ける場合がある。この場合、

延焼鎮火後 (24 時間程度) 、庁舎に被害がなければ再度利用可能 (図 2-2 参照) となる

理由:上述のとおり、建物被害が軽微であったため出火件数・焼失件数が少なくなった。

5 今後の対応

火災が発生し、万が一、延焼による府庁庁舎への影響が生じた場合を想定して、一時的に危機管 理センターの機能を補完する施設(府総合庁舎等)の確保を検討する。

図1 固定資産台帳データを反映した被害率予測結果

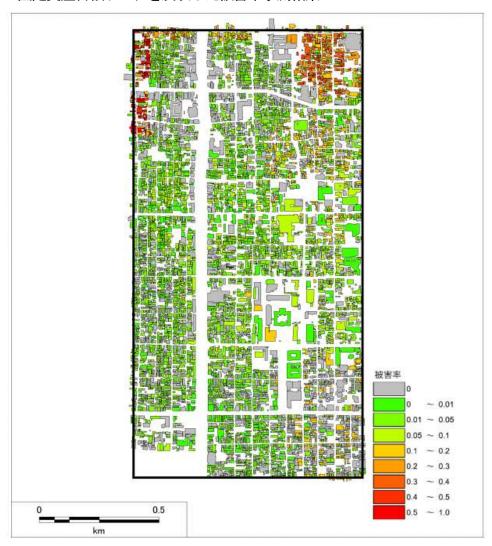
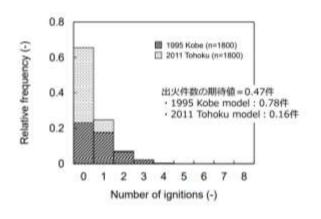


図2 府庁周辺の地震火災評価

(図 2-1) 出火件数の分布とモデルの影響



(図 2-2) 焼失棟数の分布

